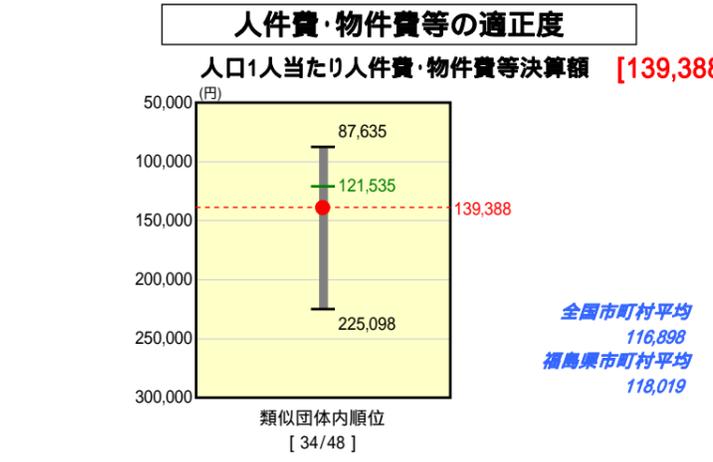
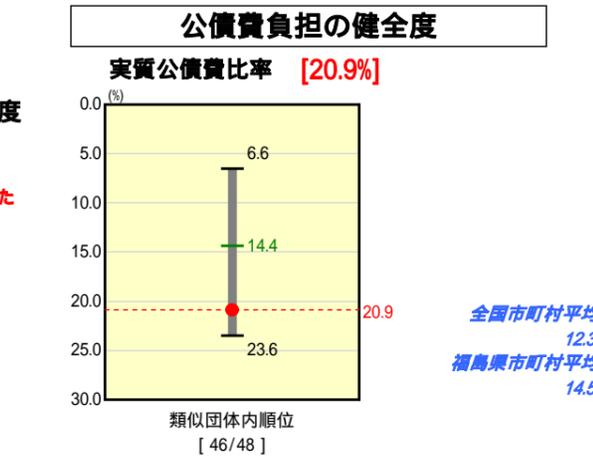
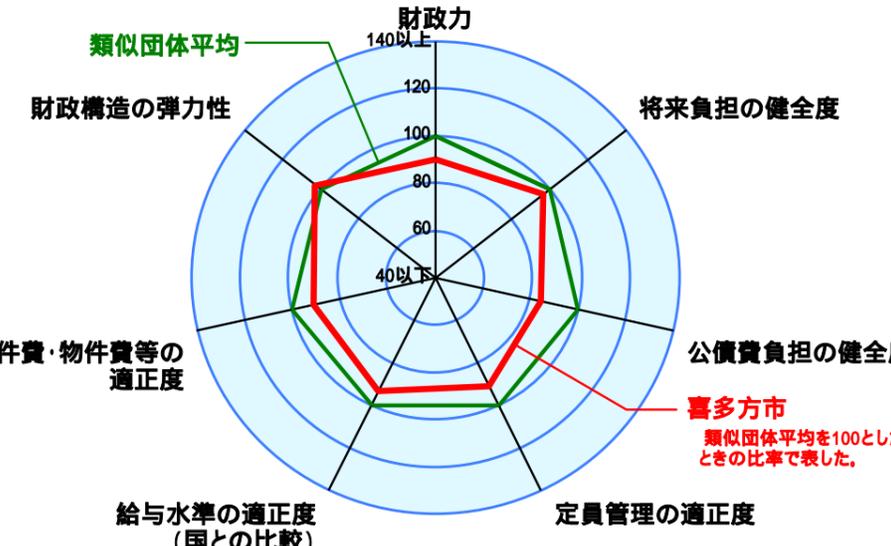
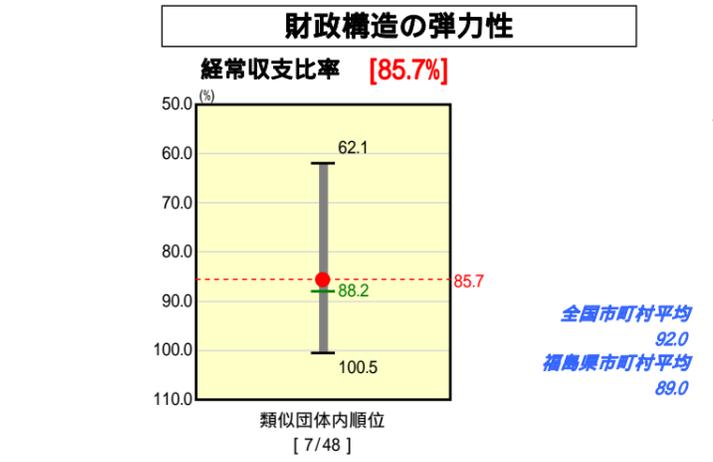
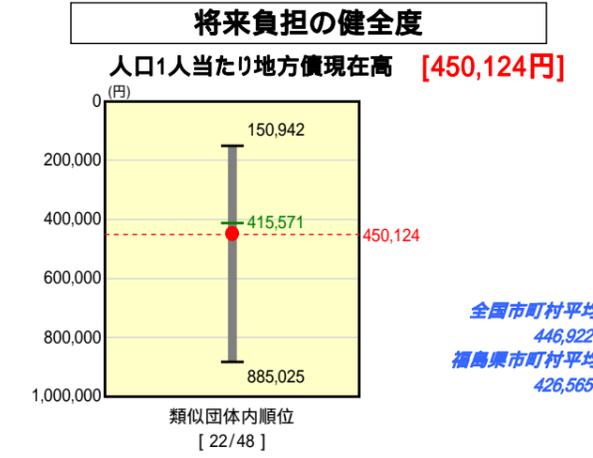
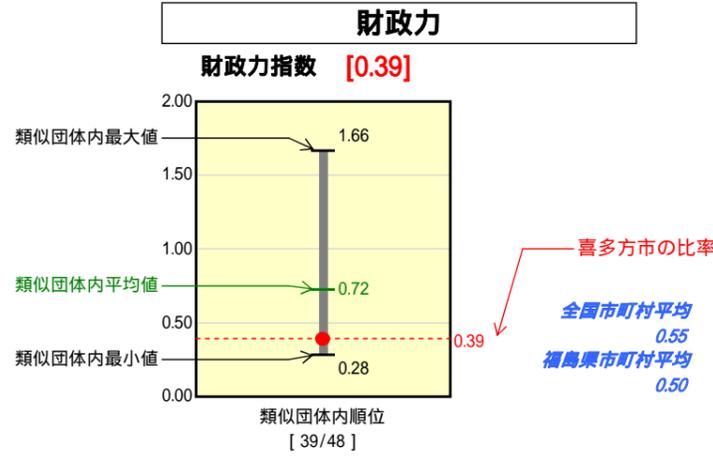


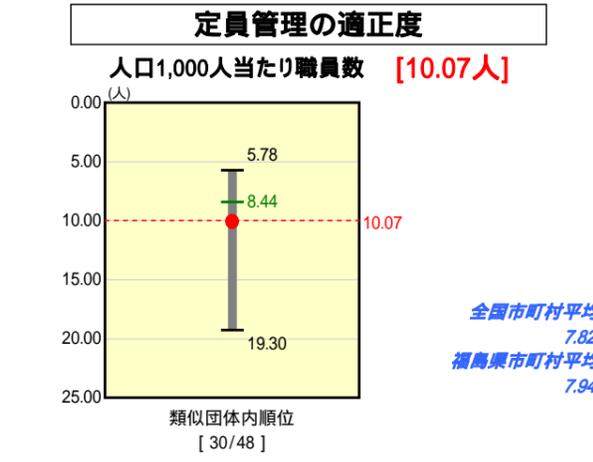
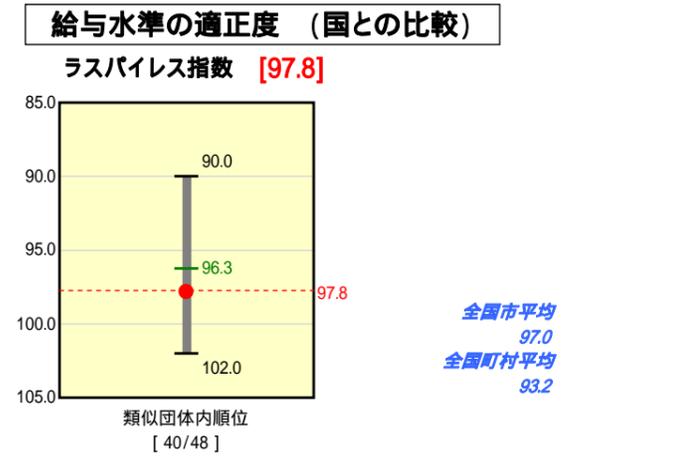
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 喜多方市

人口	54,793人	(H20.3.31現在)
面積	554.67	km ²
歳入総額	23,173,330	千円
歳出総額	22,661,225	千円
実質収支	501,199	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】 税制改正による所得税の税源移譲や定率減税の廃止により、市税については前年度より12%程度増加したものの、財政力指数については、前年度と比較して0.01ポイントの上昇とほぼ横ばいの状況である。また、類似団体平均を0.33ポイント、福島県市町村平均を0.11ポイント下回る状況にある。普通交付税額算定上の基準財政収入額及び基準財政需要額について前年度と比較すると基準財政収入額については所得譲与税の廃止等により1.1ポイント減少し、基準財政需要額については保健衛生費において保険料軽減者数の減等により1.8ポイント減少している。今後、税収の大きな伸びは期待できないため、事務事業の見直しを進めることにより、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】 類似団体平均を2.5ポイント、福島県市町村平均を3.3ポイント下回っている状況にある。今後において、退職手当の増加、少子高齢化対策にかかる扶助費の増加および老朽化した公共施設の改修にかかる維持補修費の増加が見込まれるが、人件費の抑制、公債費負担の適正化、合併のメリットを活かした行政コストの縮減を図る。

【実質公債費比率】 前年度と比較して0.6ポイント改善したものの、類似団体平均を6.5ポイント、福島県市町村平均を6.4ポイント上回っている。要因として過年度において積極的に建設事業を進めたことや債務負担行為による国営事業(ダム)償還金があるが、地方債を財源とする繰上げ償還を実施し利子負担の軽減を図るとともに、新規の地方債発行については事業の必要性、緊急性及び重要性などに考慮し額を定めることで公債費負担の適正化を図り地方債同意等基準である18%を下回る指標を目標とする。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度と比較して1.1ポイント程度減少しているが、類似団体平均及び福島県市町村平均を上回っている状況である。新規の地方債については、必要性、緊急性及び重要性を考慮するとともに、新規発行額と元金償還のバランスにも考慮することで、地方債残高の低減を図る。

【ラスバイレス指数】 類似団体平均を1.5ポイント上回っている。国の制度に沿った給与制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 退職者不補充により前年度から13人の削減となったが類似団体平均を1.63人、福島県市町村平均を2.13人上回っている。定員適正化計画や行政改革実施計画に則り、定員モデルや類似団体別職員の状況を踏まえ事務事業の効率化、組織機構の簡素合理化を図り、定員規模の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均より14.6%、福島県市町村平均より18.1%高い数値であり、前年度と比較しても0.5%程度高い数値となっている。前年度と比較して高い数値となった要因としては、維持補修費が増加したことによるものであるが、今後は行政改革実施計画による各種取り組みにより人件費や行政コストの低減を図る。